

事務事業名	多子世帯生活支援商品券支給事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども家庭支援課
政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	子ども家庭支援G	課長名	戸谷久美子
施策名	(26) 子育て支援の充実	担当者名	戸谷久美子	電話番号	0854-40-1067
目的	対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 多子世帯生活支援商品券支 0 1 1 5 0 8 業名 給事業 項 目 中事業 中事業 多子世帯生活支援商品券支 1 0 0 5 0 1 業名 給事業	(内線)	2261
基本事業名	(080) 経済的支援の充実				
目的	対 保護者等 意図 子育てに係る経済的負担が軽減される。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	18歳以下の子どもが3人以上いる世帯に対して商品券(10,000円)を無料で配布することにより、子育てや教育等への金銭負担が大きい多子世帯を支援する。 (基準日平成27年8月1日) 島根県地方消費喚起・生活支援型交付金(多子世帯支援)事業により実施。 (財源 10/10)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) 配布方法：対象世帯からの申請にもとづき商品券(500円券20枚)を無料配布 ・申請期間 8月10日～8月31日 ・配布 申請受付後9月25日 申請者へ簡易書留にて送付 利用期間：10月1日～11月30日 (雲南市プレミアム付商品券と同じ) 指定店：雲南市プレミアム付商品券と同じ	28年度計画(28年度に計画する主な活動)	なし			
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
	ア 申請者	人			665		
	イ 商品券利用額	千円			6,567		
	ウ						
	エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	18歳以下の子どもが3人以上いる世帯	ア 対象者	人			670	
		イ 商品券配布額	千円			6,650	
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
生活支援として18歳以下の子どもが3人以上いる世帯に対して商品券を無料で配布することにより、子育てや教育等への金銭負担が大きい多子世帯を支援する。	ア 対象者のうち申請者の割合	%			99.3		
	イ 商品券の利用率	%			98.8		
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
臨時職員賃金 323千円 消耗品(封筒、用紙代金等) 82千円 印刷製本費(商品券印刷費用等) 465千円 通信運搬費(簡易書留、郵券料等) 460千円 事業委託料(換金業務商品券代金含む) 7,426千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			8,756	
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円			8,756	
	人件費	人			1	
	正規職員従事人数	人			100	
	延べ業務時間	時間			391	
	人件費計(B)	千円			391	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			9,147	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
県事業(単年)により実施 多子世帯の経済的負担は大きくなっていると思われる。	県事業であるため、特になし	対象者からは、一定の評価が得られた。

事務事業名	多子世帯生活支援商品券支給事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども家庭支援課
-------	-----------------	-----	--------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	県事業であるため
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	<input type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	県事業であるため	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	県事業であるため	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	県事業であるため	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	金銭負担が大きい18歳以下の子どもが3人以上いるすべての多子世帯が対象であり、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成27年度の単年度事業ではあるが、生活支援として18歳以下の子どもが3人以上いる世帯に対して商品券を無料で配布することにより、子育てや教育等への金銭負担が大きい多子世帯を支援することができた。	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持		×																		
	低下	×	×																		
平成27年度の単年度事業であるため廃止とする。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			